



〔特集〕

独自戦略で推進する グローバル人材育成

経済活動のみならず、地域社会や日常生活もグローバル化の影響を受ける中、各大学のポジショニングや機能に応じたグローバル人材の育成が課題となっている。

本特集では、グローバル人材を「地球規模の多様性の下で、日本人としてのアイデンティティを持ちながら共生、協働できる人材」と捉え、その育成に取り組む大学の事例を柱として展開する。

冒頭では、前提となる高等教育の国際的潮流を確認する。

事例紹介では、論点の一つといえる留学の位置付け方に着目。

留学を「必修」「選択」のいずれにする判断にも、また、それぞれの具体化の手法にも、大学ごとの戦略が反映されている。

さらに、留学の促進にも関わる英語4技能試験の入試への導入について考察。

送り出しと対をなす形で、外国人留学生の受け入れがグローバル環境の実現を促すことに着目し、海外において、留学先選びに影響力を有する大学ランキングについて解説する。



理念と独自性のある育成システムで国際的潮流に立ち向かう



国際教養大学理事長・学長

鈴木 典比古

すずき・のりひこ

1978年インディアナ大学経営大学院博士課程修了。国際基督教大学学長、大学基準協会専務理事を経て、2013年から現職。中央教育審議会大学分科会、大学教育部会委員、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会委員等を兼務。

21世紀半ばに世界規模で展開する大学に求められる要素として、鈴木学長は「標準化」と「多様化」という2つのキーワードを挙げる。グローバル人材育成において、各大学がその両方をめざしつつ、大学独自の教育システムを構築することにより各大学の差異が保たれ、日本の国際的優位性を高められるとする。

21世紀に求められるグローバル人材の要件

学校教育が、社会に有為な人材を送り出すという目的を持つ以上、産業社会が変化すれば、学校が育成すべき人材像も変わらなければならない。

20世紀までの産業社会は同質的なものを大量生産、大量消費することで成り立っていた。それらを可能にするために、規律を守り、同じような考え方、行動パターン、価値観を持つ人材を育てることが学校に期待されていた。

21世紀に入って先進国を中心に、社会が多様かつ特徴のある製品、サービスを求めるようになった。それに伴って、発想力が豊かで、主体的に行動できる確立した個が必要とされている。さらに、企業間の競争や連携、市場の規模がグローバル化したために、世界で渡り合えるだけの素養も求められて

いる。これらを備えた者が、いわゆる「グローバル人材」であり、その要件を現段階（2010年代）でまとめると、図表1のようになろう。

率直に言って日本の学校教育は、この育成すべき人材像の変化に、まだ十分に対応できていない。高校までは規律を重視し、生徒に列をつくらせて、列を乱したものがいれば正していく。大学では、一教員が大人数を相手に画一的な授業を行う。しつけという意味

ではある程度の効果を挙げているだろうが、小学1年生からPBL型の授業をしているアメリカと比べるまでもなく、産業社会の現状に適合した教育とはいえない。

もちろん全ての学校が、グローバル人材の育成を最優先事項として掲げる必要はない。とはいえ大学に限って考えた場合、図表1の②～④のような能力は率先して育成すべきだろう。これら、ひと言で言えば「対話」の能力は、グローバル化を離れた場でも社会人として普遍的に必要なものであり、全ての大学で身に付けさせる責任がある。

一方、①、⑤の能力は、グローバル化が進むにつれてますます強く求められるようになる性質のものだ。多くの企業がグローバル化の波にのまれてい

図表1 2010年代に必要とされている「グローバル人材」像

- | | |
|---|--|
| ① | 世界共通語としての英語の運用力がある |
| ② | 主体的に物事を考え、それを他者に伝えられる |
| ③ | 異なる文化や歴史を持つ人たちと理解し合い、自分の考えを伝えられる |
| ④ | 相手の強みを理解し、新たな価値を生み出せる |
| ⑤ | 国と国という関係を超えた地球規模の視点を持ち、既存の価値観にとらわれずに物事に挑戦できる |

る現状を考えれば、大半の大学・学部がこの2つの力を育成すべきだとは思いますが、例えば地域の介護に従事する人材を育てるような大学・学部では優先順位が下がってもやむを得ない。どのようなフィールドで活躍する人材を育てるのかによって、ある程度の強弱があってもよいのではないかな。

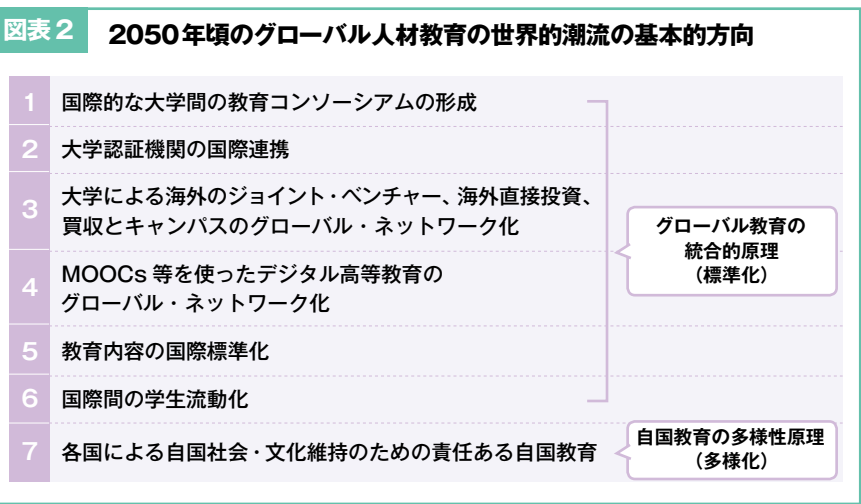
①～⑤の要件全てを満たした人材をコンスタントに育成できる大学はまだ少ないが、「スーパーグローバル大学創成支援」の進展や、リベラルアーツ系学部が近年、相次いで設置されている状況を考えれば、今後の人材増加に期待ができそうだ。多分に感覚的だが、全国の大学卒業者の1割が要件を満たすようになれば、日本の教育・社会を変えていけるのではないかな。

標準化と多様化で世界の潮流を捉える

現在、大学が育成している人材が社会の中心となって活躍するのは20～30年後。そして、現在行われているグローバル人材教育をベースに、30年後の2050年頃のこの分野の世界的潮流を予想すると図表2のようになる。そこには「標準化」と「多様化」という2つの方向性がある。

標準化とは、大学教育におけるさまざまな基準、ルール、しくみ等が国を越えて統一される原理に基づくものだ。各国の認証機関の連携、ナンバリングの国際標準化、EU内における共通水準の学位授与、AHELOのような世界規模の学習成果の比較調査といったものが整っていくだろう。一大学の中

*「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」p58（2012年、中央教育審議会）



のみで教育が完結する時代から、世界中の大学間で協力、競争が行われる形へ変化していく。

既に現在も、留学生の派遣、受け入れを推し進めるためには、互換性のある科目を設定し、留学先の大学と自学のカリキュラムがシームレスに接続されないと、学びの妨げになるし、受け入れ先の開拓も進まないはずだ。

一方、多様化とは世界の多様性とそれがもたらす豊かさを保持するために国レベルで、各国が自国の社会と文化をしっかりと維持していく責任があるということだ。

世界的多様性の保持のために、日本が自国文化を維持する枠組みは、教育に関しては国策が多い。中央教育審議会で検討される方向や文部科学省で示される政策がそれにあたる。

21世紀半ばに向けて、各大学は標準化と多様化をバランスよく達成することを長期的目標にするとよい。世界に通用する、大学教育のグローバルスタンダードに則り、自学を選んでもらえるだけの個性的な教育をめざしたい。

国際競争における日本の大学の課題

標準化、多様化の潮流に立ち向かい、国際競争を勝ち抜くための日本の大学の課題を3つ挙げる。

1つ目は、学生の学習量の少なさだ。質的転換答申*の背景としても提示されたように、他国と比べて日本の学生は勉強していない。

解決策の一つはシラバスだ。主体的に学習するには、授業で何に取り組むのかを知っていなければならない。自宅で授業の準備をするにあたって、各授業の内容が明記されたシラバスは必須だ。そのほか、評価基準を学生に示す役割のあるルーブリック、学習履歴を学生と大学の双方が把握するためのポートフォリオなども効果的だろう。

2つ目は、教員の教育力強化だ。一方的な授業を聴いて、暗記をして、試験を受けるという20世紀型の教育を受けた人たちが、教員になって同じ方法を繰り返している状況が、まだ多くの現場に残っている。

アクティブラーニングなど双方向型の授業を導入し、教員と学生がそれぞれ一人の人間として対話する機会を日常化しなければ、個性を育むことは難しい。そのためには教員一人あたりの学生数を減らす必要がある。この点において、近年の、教育にける予算を絞り込む政策は、グローバル化に逆行していると言わざるを得ない。

3つ目は、教育施策におけるトップのガバナンスの強化だ。多くの大学で、学部・学科縦割りの運営がなされて、全学的な改革を妨げている。全学の教育プログラムを統括的に見る立場の人材もいないことが多い。学長、学部長、学科長が教学マネジメントの責任と権限を持つことが必要だ。各長は、建学の理念に沿った教育目標を明示し、その目標に沿ってカリキュラムの体系化を行うべきだ。

なお、国際競争における位置付けの目安として、各種の世界大学ランキングがある。ここでは英語で発表される論文の数が重要だ。多くの外国語の文献が日本語に翻訳され、日本語で研究できるという利便性が、日本の各大学の順位を下げてしまっている。標準化されたグローバル社会では、日本のこうした文化事情にかかわらず、ランキングの順位が大学を評価する際の一指標になる。この信憑性とは別の次元で、戦略的に教育・研究力の高さをアピールする食欲な姿勢が必要ではないかな。

多様化・特色化によって人材育成にも工夫を

私はこれまで、学生の教育について、20世紀まで主流であった「人工植林型教育」を、「雑木林型教育」に変えることが必要であると唱えてきた。人工植林は、区画ごとに同じ種類の樹木を植えて育て、世の中に出荷する。このような画一的で個性に欠ける教育を、多種多様な樹木がそれぞれの方法で生い茂る雑木林のように、個性を尊重した教育に変えなければならない。

ここで学生に相当する一本一本の樹木を大学に置き換えることもできる。すなわち、大学の多様化という観点において、現在の日本の状況は人工植林的だと言えるのではないかな。

確かに近年の大学は、自学が果たす機能や3つのポリシーを決め、入試や授業の方法を変え、形としては多様化に向かっている。それらの取り組み自体は、いずれも必要なことではある。しかし、各大学がいっせいに、国の求めに応じてその枠組みの範囲内で、他大学の出方をうかがいながら歩調を合わせていくのでは、全国の大学が人工的に生み出されたいくつかの人工植林に分かれるだけで、真の多様化はなされない。

日本の大学が雑木林的な多様化（個々の大学にとっては特色化）を成し遂げるには、各大学が政策を受動的にトレースするのではなく、建学の理念や自学独自の伝統や強み、他大学にはない発想などを大事にし、ディプロマ・ポリシー、入試制度、カリキュラム、学内体制などに独自の工夫を加える必要がある。

このように各大学が国際的な教育水準を保証しつつ（＝標準化）、自らの意志で他大学との差異化に努めること

（＝多様化・特色化）が、高等教育全体の雑木林の多様化を促進し、ひいてはグローバル社会における日本の国際的優位性を高めることになる。

グローバル人材育成において新しいしくみをつくるには、現状の延長から始めるのではなく、まっさらな状態から始めるのがよい。国際教養大学は、それができて幸運だった。しかし、既存の学部がある中では、なかなか新しいことは始めにくい。その意味では、新学部や新学科を設置し、そこで成功モデルをつくってから、他学部・学科に影響を与え、底上げを図る方法もある。

留学を教育プログラムに組み込むなら、1週間や1か月では日本人同士で固まってしまうがちだ。短期講座ではなく1年間の留学にすれば、大学自体のカリキュラム改革にもつながる。1年間の留学後に日本の大学で学ぶ形となると、カリキュラムを外国の大学との間でシームレスにつなぐサンドイッチ構造をつくる必要が出てくる。このカリキュラム改革は、留学先の科目を置き換えても学位授与可能な「標準化」と、他大学の独自科目を履修させるという「多様化」を併せ持った形が必要となる。カリキュラムの世界標準化につながり、21世紀の世界的潮流の方向にも合致する。

英語の4技能の育成は重要だが、日本人は「読む」「聞く」よりも、「書く」「話す」の力が弱い。自分の意思を伝える「書く」「話す」をより重視した教育が必要だ。

今後のグローバル人材育成には、これらに注力した大学独自の育成システムの構築に期待したい。（談）

事例①

学外との連携により、新学部で留学を必修化

語学教育と留学先確保の力を借り「グローバル」の新たな冠をめざす

近畿大学

理系学部の研究などで社会の注目が高まっている近畿大学が、

2016年度、グローバル人材育成を目的とした新学部を開設する。

学部生全員の留学を必修とし、語学教育において世界的に実績のあるベルリッツ、ELSと連携。

弱点と自覚してきた国際性を一気呵成に高めようという戦略だ。

正課に学外の力を借りる柔軟な発想で、スピードをもってビジョンを実現する手法を紹介する。

学内での語学教育から
留学中心のプログラムへ

2014年度から2年連続して志願者数全国1位、2015年にはTHE世界大学ランキング601～800位にランクインするなど、近畿大学は関西にとどまらず、全国的な評価を上げている大学だと言えるだろう。広く知られている養殖マグロの研究や医学部を擁することもあり、理系分野の研究力が強みだ。

一方、文系は研究論文の数も相対的に少なく、特に「国際性」の弱さが泣きどころだったという。建物内での会話を英語に限る英語村、7か国語の講座を無料で受講できる語学センターなどのこれまでの施策は、「学内で“語学を学ぶ”レベルだった。真にグローバル化をめざすならば、留学を中心とする教育プログラムをつくらなければならない」と新学部の開設準備委員長を務める増田大三副学長は述べる。

2013年、大学は全学のグローバル化に向けて一気に舵を切る方針を固めた。改革を先導し、他学部に刺激を与える「起爆剤」に位置付けられたのが、2016年度に始動する国際学部だ。専用の学部棟も建設が進んでいる。

同学部は2つの専攻を設置する。グローバル専攻（450人）は、高度な英語運用能力を身に付け、多文化社会で活躍できる人材の育成をめざす。さまざまな地域の特性や課題を理解する「グローバル・スタディーズ」、言語の機能とコミュニケーションを学ぶ「コミュニケーション・スタディーズ」、アジア各国の歴史や文化、日本との関係を学ぶ「アジア・スタディーズ」の3つの専門領域を持つ。一方の東アジア専攻（50人）は「中国語コース」「韓国語コース」に分かれ、それぞれの言語と英語を身に付け、近隣諸国との交流に貢献する人材の育成をめざす。

「外国語学部のように言葉を学ぶことが目的ではなく、国際〇〇学部のように社会科学を深める学部でもない。言葉をビジネスに役立てるための方法や知識を学ぶという点で、他大学との差別化を図る」（増田副学長）。

新学部では、ベルリッツとELSの全面的な協力のもと、英語力の向上を図り、留学先および帰国後の英語での



国際学部棟の完成イメージ（2016年完成予定）

授業に備える。ベルリッツは世界有数のグローバル人材育成企業として、ビジネス英語教育の分野で定評がある。ELSはベルリッツのグループ企業で、英語圏の大学への進学志望者を対象とする語学学校だ。アメリカを中心に、国外に60以上（大学内に50）の語学学習センター（以下、センター）を持ち、留学生に語学教育を行っている。

ベルリッツ、ELS、どちらとの連携も、塩崎均学長ら執行部のトップダウンにより決定したという。学内外から発せられた「英語教育の丸投げでは」「語学学校のような」という意見に対して、増田副学長は答える。「英語力の育成に最適なのは英語教育の専門

図表 国際学部のカリキュラム（抜粋）

	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
グローバル専攻（450人）	英語力養成【ELS】 文法とスピーキング ポキャブラリー など 初年次教育・留学準備 基礎ゼミ 留学セミナー 異文化理解 グローバル化入門	海外留学（アメリカ） — ELS+正規留学 — ELS+学部講義 — ELS	集中講義	専門教育の導入 教養・キャリア教育	専門教育 — グローバル・スタディーズ — コミュニケーション・スタディーズ — アジアン・スタディーズ		ビジネス英語習得プログラム【ベルリッツ】 キャリア英語、ディスカッション、ディベートなど	
	中国語力養成 初年次教育・留学準備	海外留学（中国）		専門教育 教養・キャリア教育 ビジネス英語習得プログラム【ベルリッツ】				
東アジア専攻（50人）	韓国語力養成 初年次教育・留学準備	海外留学（韓国）		専門教育 教養・キャリア教育 ビジネス英語習得プログラム【ベルリッツ】				

家であり、言語学者や英文学者ではない。多くの大学が語学にそれなりの時間を割いているのに、実際に身に付いていないという現実を見なければならぬ。合理性があれば、前例のあるなしにかかわらず、思い切ったことをするのが本学の校風だ」。

アメリカで広く認められた
質の高い授業を留学先で

新学部の大きな特徴は、1年次後期から約1年間にわたる必修留学。その目的の第一は語学の習得だ。グローバル人材になるには、まず道具としての言葉が不可欠であるとの観点から、1年次からの留学を設定した。早期に海外の文化、歴史、価値観に触れ、刺激を受けることによって、その後の学

習のモチベーションを高める狙いもある。帰国後すぐに就職活動や卒業研究の準備が始まることもなく、意欲があればもう一度、中・長期の留学をするという選択肢もある。

グローバル専攻450人一斉のアメリカ留学を可能にしたのが、ELSとの連携で、派遣先は同社のセンターがある大学だ。「大学だけの力でこの規模の留学先を新規に確保し、教育の質まで一定にすることは非常に難しい」と国際学部開設準備委員会の副委員長である藤田直也法学部教授は言う。

留学先では全員が、まずはELSのセンターに入校する。2015年12月現在、26センターを留学先としている。全てアメリカ国内としたのは、多様な国籍の人が集まるからだ。多くの文化に触れられるというメリットが、他国より授

業料が高いというデメリットを上回ると判断した。

ELSのセンターで1セメスター（近畿大学の1年次後期に相当）を過ごした後は、英語力に応じて「ELSの授業の受講のみを続ける」「ELSの授業の受講を続けながら現地の大学の授業を1科目履修する」「現地の大学に正規留学し、一般教養の授業を受ける」という3つの選択肢がある。

「正規留学」という選択ができるのは、ELSの質保証体制がアメリカの多くの大学に認められているからだ。ELSの授業は初級からマスターまでの4段階12レベルに分かれていて、1セッション（4週間）の授業を終えた時点で要件を満たしていれば、次のレベルに進む。授業内容やレベル進級要件が厳密に管理されているため、同じレ

ベルを修了した学生であれば、どのセンターで学んでも、同程度の英語力が保証される。アメリカの多くの大学では、入学条件の一つとしてTOEFLなどの語学検定で一定以上のスコアを求められるが、ELSの最高レベルを修了するとこれが免除されるため、近畿大学の学生にも正規留学の道が開かれるというわけだ。

質保証の信頼度が高い分、教育面のルールも厳しい。出席率が90%を切ると勧告があり、改善しないとビザが取り消しになる。3セッション続けて同じレベルにとどまった場合は、強制帰国を命じられる。

留学準備から始まる 独自性の高いカリキュラム

グローバル専攻を例に、カリキュラムの全体像を見てみよう(図表)。

1年次前期は、留学の質を高めるための準備に充てられる。近畿大学においてELSの講師18人が海外のセンター同様の授業を実施。留学後のセンターの授業に接続する。入学時のプレイスメントテストによる能力別クラス編成で開講。1クラス15人以内で、週9コマ。留学前に必要な到達レベルなどは設けていない。

「基礎ゼミ」「留学セミナー」「異文化理解」では、大学における勉強の仕方、留学先での学習や生活のノウハウ、近畿大学の歴史(留学先で自学を紹介するため)などを学ぶ。

「グローバル化入門」は、複数の教員がリレー形式で講義。興味がある分野を見つけ、3年次に専門領域を選ぶ

時の参考にする。

2年次5月に帰国後、夏休みまでの2か月間は集中講義を開講する。「帰国後セミナー」は1年次前期の「留学セミナー」と同じクラス分けで、学んだことを報告し合う。学部開設3年目以降は「留学セミナー」に先輩の3年生も参加させ、留学体験が帰国後の学習にどう生かされているかを話してもらう予定だ。

2年次後期は専門領域を選択するために、各領域の導入科目のほか教養科目やキャリアに関する科目を主に英語で集中的に学ぶ。1年間の留学経験を基に自分が何に向いているかを考え、この段階で、社会に出て何をしたいのか、ある程度の将来像が定まっている状態をめざす。

並行して2年次後期から受講できるのが、ベルリッツの講師が担当する科目だ。スピーチ、ディスカッション、交渉など、ビジネスシーンで使う英語を学ぶ。授業はロールプレイが中心で、学生は常に英語で考え、話すことになる。学生のうちにビジネスの現場を疑似体験させ、不足している力を補うために、基本的には社会人向けに行っている授業に大きなアレンジは加えずに行う考えだ。

3年次前期からは、3つの領域に分かれて専門教育が行われる。夏休みには、海外インターンシップの斡旋も検討されている。4年次の卒業論文は、プロジェクトの実践に代えることも可能にする予定だ。

こうしたカリキュラムを支えるため、先述の学部棟を活用する。ELSをはじめ少人数制の授業が効率的に行えるよ

うに、セル(細胞)をイメージした小さな教室を多数設置する。

学部の教員は、英語で授業ができる人材、海外での教育経験が豊富な人材、アクティブラーニングに精通した人材を学内外から集めたという。

全学で施設・環境面の グローバル化が進展中

近畿大学は国際学部を構想した2013年にグローバル推進検討委員会を発足。「近畿大学の国際化ビジョン」を掲げ、全学のグローバル化を新学部の準備と並行して推進している。

2017年には、ラーニングコモンズ、図書館、語学センター、国際交流室などの機能を併せ持つ総合学習施設「アカデミックミーツ」が完成予定だ。

2018年には、全学部の語学の授業を行う語学棟を建設。同じフロアに教室と教員室を混在させ、学生と外国人講師との交流を促進する。

海外協定校の数も、2013年の約40校から約150校に増え、具体的な交流の中身を模索しているところだ。

文系学部は今後、英語で教えられる教員を多数採用し、英語による授業を増やす。国際学部では将来的に海外からの留学生を100人受け入れ、他学部の英語による授業科目も受講できるよう、検討を進めている。2015年のTHEランクインが、留学生確保におけるアドバンテージになりそうだ。

企業との全面的な連携による留学の必修化をはじめ、独自性のある取り組みが多く、今後もその動向が注目される。

建学以来のネットワークを生かし、学部留学を必修化

伝統を受け継ぎながら アジアとつながるグローバル教育

愛知大学

愛知大学は、建学以来、グローバル人材の育成をめざしてきた。

中でも、現代中国学部は中国の教育機関との緊密なネットワークを生かして

4か月間の留学を必修としながら、オリジナリティ溢れる教育を展開している。

語学習得、異文化理解にとどまらず、自国文化を発信することができる人材を
どのように育てているのかを紹介する。

前身の高等教育機関でも フィールドワークを重視

愛知大学は日本初の海外高等教育機関「東亜同文書院大学」の歴史を受け継ぐ大学として、1946年に創立された。以来、今日に至るまで、グローバル人材の育成に力を入れている。

1901年に開学した東亜同文書院（1939年から大学）はアジア経済の中心地だった中国・上海に拠点を置き、東亜・中国を理解し、国際的視野で活躍する人材の育成を理念に掲げた。日本で選抜した学生を現地に送り、語学教育と商業関連の実務教育を展開。1945年に閉校するまでに5000人以上の人材を育成した。

「当時の教育の特長として、現地の調査活動がある」と川井伸一学長は語



東亜同文書院の教職員と同窓生

る。中国国内でのフィールドワークを重視。「大旅行」といわれる3か月以上の大規模な現地調査を課し、学生はグループごとに、金融や交通、産業、風俗などをテーマに社会調査を行った。中国から東南アジアにも及ぶフィールドで、膨大な調査結果を克明に報告書（卒業論文）にまとめたという。

このように、現地で語学やビジネス科目を学び、経済・文化を調査・理解する「現地主義」に東亜同文書院の最大の特長があり、愛知大学はこの伝統を受け継いでいる。最初の学部である法経学部でも、アジアを中心とする経済・国際問題が学問の対象だった。

開学以来、中国の高等教育機関との関係構築を進めてきた。「東亜同文書院の教職員が中心となって開学したという経緯があり、現地の教育機関とのネットワークを広げるのは難しくなかった」（川井学長）。

日中関係の変化もあり、中国の高等教育機関との関係が停滞した時期もあったが、1970年代から再び交流が活発になる。1973年に南開大学、その後も北京語言大学や復旦大学など、提携先を拡大。教員の派遣を含むさまざまな協力を受けている。

2年次終盤から 4か月の留学が必修

現代中国学部は、中国とのこうしたネットワークを生かし、現代社会で国際的な視野と識見を備えた日中の懸け橋となる人材の育成をめざして、1997年に発足した。

「東亜同文書院の現地主義を受け継ぎ、学部設立当初から、留学生を除く学生全員が中国に留学する“現地プログラム”（図表）を必修とした」と、安部悟学部長。期間は約4か月（1セメスター）。留学先の南開大学との交渉は長年の交流があり比較的スムーズだったが、学生200人を一度に送るため、入念に準備を行う必要があった。授業内容のみならず、宿舎の生活環境に至るまで、全員が平等な環境で学べるよう、あらゆる調整をしたという。南開大学側も、留学生をそのような形で受け入れるのは初めてで、お互いに手探りの状態だった。

教育面でも、現地の環境を考慮して念入りに検討。使用する教材は、南開大学と共同開発した。「派遣先の大学に教育を丸投げにすることだけはしなかった。教育の方法や内容につい

て本学からもさまざまな提案をし、そこから生まれた教育システムは、“愛大モデル”として高く評価された」（安部学部長）。

学生にとって有意義な留学にし、南開大学との関係をさらに深めるために、それまで他の大学にはなかったような留学プログラムを、愛知大学が率先して構築する必要があった。

同プログラムの留学時期は2年次の第3セメスター。安部学部長は「何のために中国語を学び、中国を研究するのか。その明確な答えを持たないまま入学してくる学生もいる。そこで、早い段階で留学させ、4か月間現地で実際に生活する中で、中国に対する興味・関心を高め、語学力向上に対するモチベーションを高めてもらおうと考えた」と説明する。

1年次は、ネイティブによる授業も含め、中国語を年間200時間以上徹底的に学び、基礎的な語学力を修得。2年次の留学先では、授業以外でも現地の人々と積極的に交流を深められるプログラムを受講する。「つたない言葉でも話しかけることが大切だ。コミュニケーションでは、心を開き何とか相手と繋がろうとすることが第一歩。お互いを理解する喜びを知ると、学ぶ意欲が一気に高まる」（安部学部長）。帰国後は勉学へのモチベーションが上がり、中国語もさらに真剣に学ぶようになるという。

同学部では卒業時の外国語力スタンダードをHSK（中国政府公認の中国語検定試験、最高は6級）の5級*に設定している。現在、「現地プログラム」終了時にはほぼ全員が4級*を取

*5級は「中国語を用いてスピーチが行えるレベル」、4級は「広範囲の話題について会話ができるレベル」。

図表 現代中国学部の現地プログラム	
対象学生	全学生（中国語を母語とする外国人留学生は除く）
期間	2年次第3セメスターの約4か月間（3月中旬～7月初旬）
留学先	南開大学（中国）：従来の実施拠点。中国の名門大学 国立台湾師範大学（台湾）：台湾屈指の総合大学。「国語教育センター」の中国語教育は世界的にも高い評価 南方大学学院（マレーシア）：マレーシア初の華人系大学。中国語に加え、英語も学べる環境
目的	・中国語でのコミュニケーション能力向上 ・中国語学習や中国理解のための動機付けと学習目標の設定 ・帰国後の留学・学習意欲の向上 ・異文化理解など、グローバルな視野の拡大
特徴	・ネイティブ教員による中国語運用能力の向上（全留学先共通） ・京劇、美術、二胡等、中国伝統文化の学習（全留学先共通） ・語学パートナーやチューター制度による現地の中国語表現の修得と、若者の考え方や異文化の理解（南開大学・国立台湾師範大学） ・中国語と英語のパートナー制度で、2言語修得（南方大学学院）
科目と単位	「中国語Ⅸ～ⅩⅥ」（各1単位、計8単位） 「現地ライフレポート」（1単位） 「中国文化講座」（2単位） 「現代中国社会論」（2単位） 「スポーツ実技Ⅰ」（1単位） …計14単位
その他のカリキュラム	現地企業などの第一線で活躍する人から体験談を聴く「現地講演会」や、農村や現地企業を見学する「教学実践活動」など
HSKの受験	プログラム参加者はHSK4級の受験必須

得し、卒業時までには半数近い学生が5級以上を取得する。

また、2015年度から同プログラムは、従来の南開大学に加えて国立台湾師範大学（台湾）と南方大学学院（マレーシア）にも拡大、多拠点化が実現した。台湾では大陸とは異なる文化を学べること、マレーシアでは英語も学べる点が特徴だという。

3年次からも現地主義教育は続く。「現地研究調査」では、選抜された20～30人が夏季休暇中に2週間、「農村」「都市」「企業」の3班に分かれ、

協定校である中国労働関係学院の学生と、中国で共同調査に取り組む。調査の最後には現地でシンポジウムを開催し、中国語で結果を報告する。中国での調査活動には制約が多いが、中国労働関係学院の全面的な協力を得て、2015年度までに17回、実施している。

「現地インターンシップ」では、こちらも選考を経た約20人の学生が、上海、北京等の主に日系企業で2週間、実習を行う。受け入れ先企業の開拓や現地での体制づくりなど、事前事後の教育も含め学部教員が積極的に関わ

る、まさに手づくりのインターンシップと呼べるものだ。受け入れ先企業も、このプログラムが始まった当初は数社だったが、現在は旅行会社、小売業、印刷関連、商社等、約17の企業、団体が学生を受け入れている。

自国文化の発信力を養う「さくら21プロジェクト」

1997年の学部創設から20年近く。現代中国学部の現地主義教育における新たな取り組みが始まっている。

その一つが、従来の外国語運用能力と異文化理解に加え、日本を深く理解し発信する力を養う「さくら21プロジェクト」だ。

安部学部長が現地プログラムに参加した学生から「自国の文化、歴史をあまり知らず、現地の人々と話すときに恥ずかしかった」という声を聞いたことがきっかけだという。1年次は日本の政治や経済、歴史等をテーマにした「さくら21科目」を体系的に学び、日本の伝統文化やポップカルチャー等、世界に誇れる文化についても理解を深める。2年次の「現地プログラム」では、学生自身が現地の大学生との交流会などを企画し、そこで日本文化を紹介・発信している。

また、2014年度から「現地研究調査」のカウンターバージョンである「日本社会調査」を実施している。中国労働関係学院の学生約20人が、春に約1週間来日し、日本で共同調査を行う。現代中国学部の学生も、自国の産業や文化について理解を深める重要な機会となっている。

さらに2015年度からは「ダブルディグリー・プログラム」がスタート。愛知大学に在籍しながら海外の大学でも学び、双方の学位が取得できる。現在、南開大学に学生5人を派遣しているほか、2016年度からは台湾の東呉大学との間でもこの制度の運用を開始する。

現地主義教育の目的について、安部学部長はこう語る。「現地がどこであろうと構わない。日本とはまったく異なる環境で、現地の人々としっかりコミュニケーションを取り、互いに理解を深める。そして共に課題を解決する能力を現地で身に付ける。現地主義教育の目的はそこにある」。

地域経済に貢献できるグローバル人材を育成

卒業後の就職先については、大学としての明確な考えを持っている。

愛知県を中心とする中部地区には自動車メーカーをはじめ、航空・宇宙産業など優良企業が数多く存在し、その多くが海外に製造や営業の拠点を持つ。「本学の学生は就職では地元志向で、かつ地域に貢献したいという気持ちが強い。地元のグローバル企業に就職し、海外事業に携わることで、グローバル人材として活躍しながら地域経済の発展にも貢献できる。卒業生には、地域に根ざしたグローバル人材になってほしい」と川井学長は期待を寄せる。「国籍や文化、価値観の違う人間が意見を交わせば、時には対立も生まれる。そのような場に遭遇した時、相手との共通点を探り、信頼関係を構築できるような人材に育ててほしい」。



学生同士の交流の様子（現地プログラム）

今後、愛知大学は教育の国際化をより進め、大学全体でグローバル人材の育成を今まで以上に推進していく。「交換留学を主軸に据える予定だ。外国語科目だけでなく、国際理解や相互理解を促進する科目をさらに充実させたい。教職員の交流を深めるプログラムも検討している」と、川井学長。現代中国学部で先行している留学先との交流の手法を他学部にも展開していく考えだ。

東亜同文書院から受け継いだ現地主義教育が、現代中国学部の学生や教職員と協定大学との交流を深め、多くの教育機会を生み出してきた。その一方で、協定大学に頼ることなく、「留学プログラムも自学の教育の一環として主体的に設計する」という姿勢が、協定大学との信頼をさらに深めることにつながっている。

現代中国学部の教育は、培ってきた資産を大切に育てながら、「日中の懸け橋になる強い人材を社会に送り出す」という学部の理念によって貫かれている。伝統に基づく現代的な理念に支えられて、留学の必修化をはじめとする現代中国学部のグローバル教育は成り立っている。

事例③

留学を組み込んだ選抜コースを設置

出願時のエントリーで
意欲の高い学生を引き寄せる

広島修道大学

広島修道大学は、自学の教育理念に則したグローバル人材育成に取り組んでいる。

特に留学と就業体験を組み合わせた副専攻型プログラム「グローバルコース」は、

出願時にエントリーを求めることにより、留学に意欲的な学生を集めることに成功している。

選抜された同コースの学生を核に、多文化交流体験が可能な環境づくりや

留学生と共に学べるカリキュラムの導入準備など、学内の国際化を推進している。

海外での学びを
地域に生かす人材の育成

広島修道大学は創設以来、地域社会の発展に貢献できる人材の育成に力を入れている。近年の急速なグローバル化への対応でも、「地球的な視野を持ち、地域に貢献できる人材育成」という教育理念に基づき、多彩な教育プログラムの開発と環境整備に取り組んでいる。

2014年度に導入された全学共通の副専攻型プログラム「グローバルコース」は、所属する学部での専門的な学修と並行して、英語と国際理解の科目を積み重ねる3年間のプログラム。2年次後期にはサービラーニングを含む半年間の海外留学が組み込まれている。留学先の学費（約40万円）は大学が負担する。主に国際交流基金の運用益から捻出しているほか、教職員から寄付も募っている。なお、渡航やホームステイの費用については自己負担となる。国際センター長の竹井光子教授は「留学を通して得たグローバルな視点や知見を地域に持ち帰って、そこで活躍できる人を育てることが大きな目的」と語る。

同大学は2015年11月現在、13か国・地域の29大学と交流協定を結んでいる。交換留学や短期・長期の海外セミナーを含め、年間約230人の学生を海外に派遣中だ。これら既存の海外留学プログラムと比べ、グローバルコースは入学後ではなく、出願時にエントリーを課す点に大きな違いがある。入学前から留学の意志を明確に持っている学生にのみ提供する特別なプログラムという位置付けだ。

実際、留学に対するモチベーションの高い学生を確保できている。「このコースがあったから受験したという学生も少なからずいる。本学への入学動機を高める要因であることは確か」と竹井教授は話す。留学中にボランティアなどの社会貢献活動に参加できることも、受験生から評価されているという。

導入初年度は志願者全体の約1割に相当する724人がエントリーし、そのうち217人が入学した。英語のクラス分けのため、入学者全員にTOEICを使ったプレースメントテストを行い、上位30人（2016年度から40人）がグローバルコースに選抜される。もっとも「プレースメントテストのスコアだけで選抜す

ることが最適かどうかという問題意識は常にある」（竹井教授）。

選抜にもれた学生に再チャレンジの機会はない。しかし、グローバルコースのガイダンスと同時に開催する留学説明会（例年約100人が参加）などを通して、各自の目的に合わせた留学プログラムを紹介するなど、適切なフォローをしている。また、希望者が全員登録できる副専攻型プログラム「地域イノベーションコース」では、2016年度からは一定の条件を満たした学生が海外で学べる「グローカル・イノベーションプログラム」を実施する計画だ。

グローバルコースに選抜された学生の入学時のTOEICスコアは平均で540点だが、留学直前までの1年半で平均120点以上伸びている。「大学生の英語の資格試験のスコアは、1年次の前期に大きく伸びるものの、その後は伸びが緩むのが一般的だが、本コースの学生には停滞がない。入学前から留学という目標を持ったことが学習のモチベーションとなり、スコアに表れている。強い目的意識・計画性を持って、留学の準備を自主的に進めることができる学生の集まりだと思う」（竹井教授）。

図表1 グローバルコースのカリキュラムイメージ

グローバルコースの
履修科目と評価方法

グローバルコースのカリキュラムは、「国際理解科目」（6単位以上）、「英語科目」（24単位以上）、「留学プログラム」（24単位以上）の3種類から成り、計54単位以上修得すると、コース修了証が授与される。

このうち、留学プログラムはコース専用科目だが、国際理解科目と英語科目は、各学部の開設科目および共通教育の英語科目の中から、グローバルコースの目的とレベルにふさわしいものが指定される。また、国際理解科目の中にも、入学直後に学ぶ「異文化理解」など、グローバルコース専用科目があり、報告会やディスカッションなどを行うホームルームのような科目も設けられている。いずれの科目も卒業要件単位数に含まれるが、所属学部や学科の必修科目などもあるため、グローバルコースの学生は他の学生よりも修

得単位数が多くなるという。

英語科目では、4技能全てのトレーニングを行う。半年に1度、学内でTOEICテストを受験して、力の伸びを確認する。ただし、同テストではリーディングとリスニングの能力しか測定できないため、4技能全てを測定できる外部検定試験の導入を検討しているという。

国際理解科目の教育効果については、人権の尊重や他国文化の理解、世界連帯意識の育成といった観点で作成される「国際理解測定尺度*（IUS2000）」を用いて評価する。グローバルコースの学生は、入学時点から一般学生よりも国際理解度が高く、学年進行とともに高まることが確認されている。

海外で働く経験を積む
サービラーニング

グローバルコースの2年次後期は、

* 鈴木佳苗、坂元章、木村文香、足立にわか、坂元桂「国際理解測定尺度の作成（1）」（1999年）に示された尺度を活用している。

半年間の留学プログラムに当てられる。2014年度入学1期生の2015年度留学先はアメリカ・オレゴン州ポートランド近郊のメルルハースト大学の附属機関であるパシフィックインターナショナル・アカデミー（PIA）だった。2016年度（2期生）からは、1989年からの協定校であるニュージーランドのクライストチャーチ工科大学（CPIT）も加える予定だ。留学中は全期間を通じてホームステイとなる。

プログラムの最大の特徴は、英語研修に加えて、現地でのサービラーニングが含まれていることだ。約10週間の集中英語講座、約1週間のサービラーニング準備学習、約6週間のサービラーニングプログラムで構成される。学校や美術館・博物館、NPO、行政機関などで、インターンシップやボランティア活動を行う。

学生は、留学前に実習先の一覧から、自分の関心や目的に合った実習先を探す、最終的には、現地のコー

ディネーターと相談して決定する。実習先によっては要求される英語のレベルがほかより高いこともあり、集中英語講座での力の伸びなどを勘案する必要があるからだ。

ポートランドは、環境に優しい街づくりで知られ、その都市計画の一端に触れられる。また、クライストチャーチは、2011年2月の大地震を受けてさまざまな復興プロジェクトがあり、日本の地域活性化や被災地の復興に生かせるヒントも得られる可能性がある。竹井教授は「実習先での経験が帰国後の地域貢献につながることを期待している。本学の教育方針を体現するプログラムとして大きく発展させたい」と期待する。

帰国後は報告会を行い、英語の4技能の語学力の伸びを確認する。その後は、グローバルコースの英語科目と国際理解科目の履修を続けながら、「異文化コミュニケーション」などの科目を通して、学んだことをどのようにキャリアにつなげていくかを考えていく。留学を終えた学生と留学前の学生の交流なども行う。

グローバルコースに登録した学生の方向転換も時には見られる。コースではなく専攻分野を深めたいという学生や、集団ではなく単独で交換留学に挑戦したいという学生もいる。1期生で留学プログラムに参加したのは29人中20人だった。竹井教授は「学びの途中で学生に変化が起きるのは当然のこと。特に、より高い目標や自分がやりたいことに取り組む希望があれば、それを支援するのが大学の役割だと考えている」と話す。

日本人学生と留学生が共に学ぶ環境を構築

グローバルコースに続いて打ち出したのが「グローバルキャンパス」構想だ。2015年3月には、キャンパスの中心部に「協創館」を竣工。ここに留学や国際交流を担当する「国際センター」、主体的な学びをサポートする「学習支援センター」、地域連携を担う「ひろしま未来共創センター」を集約した。館内には外国人留学生と日本人学生の多文化・多言語交流スペース「iCafe」もオープン。「キャンパス内に疑似的な留学環境をつくりたかった」と竹井教授は話す。

同時に、一般学生と留学生の橋渡しをする学生集団の組織化も行った。学外の留学生寮に住み込んで留学生の世話をする「レジデントアシスタント」や、交換留学生の日常生活や学修をサポートする「バディ」、iCafeでの交流をサポートする「iCafeピア」などだ。竹井教授は「グローバルコースの学生には積極的な参加を求めている。多文化交流のけん引役を担ってくれることを期待している」と話す。

現在、年間130人以上の外国人留学生を受け入れており、これを増やす計画もある。短期間の日本語研修コースへの参加者を各国から積極的に受け入れ、常に多様な文化的背景を持った学生がいるグローバルキャンパスの実現をめざす考えだ。

2017年度からは「グローバルカリキュラム」を導入する。日本人学生と外国人留学生が共に学び合うカリキュラムの編成作業が進行中だ。これに先

図表2 2017年度実施予定の国際センターの改革内容

国際交流部門+国際教育部門

- 教育機能の強化

センター所属教員の配置

- 専任教員／契約教員／非常勤教員

センターカリキュラム (グローバル科目)の構築

- 留学生教育科目(日本語・日本研究)
- 留学支援教育科目(事前・事後学習)
- 国際共修科目(多文化交流プロジェクト)

立ち、同カリキュラムに基づく授業を実施する国際センターの改革も構想している。留学生の派遣と受け入れを担当する国際交流部門に加え、国際教育部門を新設。センターに専任教員を配置する。さらに、外国人留学生の日本語教育と日本研究の指導をする「留学生教育科目」、日本人学生の留学準備・事後学習やキャリア形成などを支援する「留学支援教育科目」、留学生と日本人学生が共に学ぶ「国際共修科目」などを、全学共通のグローバルカリキュラムとして開設する計画だ。

このほか、グローバルコースと地域イノベーションコースの学修内容を横断的に学ぶことができる新学部・学科の設置構想も動いている。竹井教授は「グローバル人材の育成には、教育が担う部分と体験が担う部分があり、それらをうまく連携させていくことが重要。グローバルコースの教育内容の充実に加え、海外のみならず学内でも異文化交流ができる環境をさらに充実させ、教育理念の実現に向けて努力していきたい」と抱負を語る。

海外学習体験者5割をめざす

長年の海外協定校の支援を受け 全学のグローバル環境を整備

金沢大学

金沢大学は、学生だけでなく教職員を対象とした語学研修の実施、

国際的に通用するカリキュラムの整備などによって、

学内のグローバル環境の整備に重点を置く戦略を取っている。

20年間、交流を続けるアメリカ・タフツ大学の支援を受け、

国際社会で信頼される真の教養を身に付けた人材の育成をめざしている。

G30落選の危機感が SGU事業構想の原動力に

金沢大学の改革を突き動かしてきた原点は、2009年度、文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）の選定に漏れたことにある。旧七帝大に次ぐ世界的な研究大学であるというプライドにかけて、「このままではいけない」との危機感が全学に広がった」と、山本博副学長は振り返る。落選を機に、独自の奨学金制度の創設をはじめとする施策を講じた結果、派遣留学生数が5年間で1.5倍になるなど、国際化の進展において一定の成果を挙げた。

こうした経緯を経て、国際化拠点整備事業の後継である2014年度のスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）に何としても選ばれなければという気運が盛り上がった。

SGU事業申請において金沢大学は、1996年の協定締結以来20年にわたって大学間交流を続けていたタフツ大学（アメリカ・ボストン）との連携を強くアピールした。「西のスタンフォード、東のタフツと並び称される」（山本副学長）同大学は、積極的な国際交流と質の高い英語教育で知られるが、学生

派遣プログラムの提供先は「1国につき1大学」が原則。日本で唯一のパートナーとして金沢大学が選ばれた。

SGU事業のタイプB（グローバル化牽引型）に選定された構想は「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」。学内環境の国際化を推進し、地域のグローバル化をけん引、地方中規模総合大学のあり方を根底から変えるモデルを示したいという意気込みが表れている。数値目標を見ると、英語で行われる授業や海外での教育・研究歴を持つ教員の比率の大幅アップを掲げ、学生のみならず「教員の国際化」

にも力点を置いていることがわかる（図表1）。

2015年夏には、第3期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）における国立大学運営費交付金の「重点支援③」（卓越研究大学）を選択。「SGU事業構想による改革の勢いが選択につながった」と山本副学長は述べる。

国際基幹教育院が 国際化をけん引

同大学はグローバル人材に不可欠な要素として、「真の教養」を挙げる。山崎光悦学長はそれを「人間力」と呼

図表1 SGU事業構想で掲げる数値目標

項目	2013年(実績)	2023年
英語による授業*	大学院課程 3.9% 学士課程 2.4%	大学院課程 100% 学士課程 50%
外国人教員および海外で学位取得・教育・研究歴を持つ教員の割合	17.3% (192人)	50% (550人)
全学生に占める外国人留学生の割合	7.0% (739人)	20% (2,200人)
日本人学生に占める留学経験者の割合	1.8% (177人)	11.6% (1,080人)
卒業時の学生の語学レベル	—	TOEIC 760点 TOEFL-iBT 80点

*大学院課程は日本語を使用すべき1割程度の科目を除く

び、教育改革の骨格とする。

この人間力を備えた人材像を定めたものが「金沢大学＜グローバル＞スタンダード」(KUGS)だ。①自己の立ち位置を知る、②自己を知り、自己を鍛える、③考え・価値観を表現する、④世界とつながる、⑤未来の課題に取り組む——の5つの観点において一定の基準を満たす人材の育成を、全学類・研究科がめざす。

KUGSの5つの基準を基軸とし、共通教育、専門教育、大学院教育全てにおいてカリキュラム改革を行う。まず、2016年度に開設する国際基幹教育院が、共通教育科目を一新。5つの基準に対応した「GS科目群」を配置し、各基準にはそれを満たす力を育てる6つのGS科目を設定。学生は基準ごとに3科目ずつ、計15科目を履修する。各科目のシラバスやテキストは統一され、どの教員が担当しても同じ内容の授業、同じ基準による成績評価が行われる。

国際基幹教育院には、教育全体の高度化と国際化をけん引する役割が期待されている(図表2)。各部門に関

係する学問分野から「選りすぐりの人材」(山本副学長)が集められており、ふさわしい担当教員がいない科目は新たに公募した。このような改革ができたのも、冒頭で述べた危機感が全学的に共有されていたからだ。

このほか、従来の2学期制に比べて短い期間で単位が修得できる、2016年度からのクォーター制を活用した短期海外留学、地元での労働や地域の人々と交流し民泊等の体験をする自由履修科目「地域『超』体験プログラム」(2015年度から)などにより、実体験に基づいた「人間力」の強化を図る。

タフツ大学のスタッフが授業の標準化も支援

全学の国際化を支えるもう一つの組織が、2015年4月に設置された「金沢大学スーパーグローバルELP*センター」だ。同センターに常駐するタフツ大学のプログラムディレクターが中心となり、タフツ大学の語学講師チームが金沢大学のために開発した独自の

英語研修プログラム(ELP)を実施する。特徴は、タフツ大学から派遣された講師が対面授業を担当すること、そして研修の対象が教員、職員、学生の三者にわたっていることだ。タフツ大学が海外の大学と提携してELPを実施するのは初めての試みだという。

教員対象のELPは、対面授業2週間の後にオンライン授業17週間、さらに対面授業2週間の計21週間で構成され、英語で授業や指導を行うスキルの獲得をめざす。2015年3月から理工系教員を対象に行われた試行版は22人が受講。9月からは分野別の3コース(受講者計約40人)が開かれて、2023年には、全員が英語で授業を行えるレベルをめざしている。

職員対象のELPは、全学の国際化に伴い、留学生や外国人教員、海外の大学とのやり取り、英語による情報収集の機会が増えることを念頭に、ビジネス上必要な英語力を育成する。TOEIC600点以上をめざす「基礎力強化コース」、実践的な英語力向上をめざす「実践ビジネスコース」の2コー

スを9月から開講した。合計30人が受講している。

学生対象のELPは、留学志望者向けで、4月から2コース(受講者計約30人)を開講している。

タフツ大学との連携は、ELPにとどまらない。2016年度から実施されるGS科目、2020年度から各学類に順次構築される予定の英語のみで卒業できる「国際コース」など、今後開発されるカリキュラムは、履修した成果が海外大学でも認められる国際的通用性を備えることをめざしている。そのために必要なナンバリングやチューニング、シラバスの作成、教授法や評価法の確立といった工程が、タフツ大学のスタッフとの協働により行われている。

その一環として、GS科目の質を保証するための「スキルアップセンター」を設置。今後、アクティブラーニングのトレーニングなどを取り入れて、教員の授業スキル向上を図る予定だという。

2015年10月現在の同大学の国際交流協定校は212大学・機関。タフツ大学との連携にとどまらず、これをさらに増やすなど、海外大学との交流を拡充する取り組みも推進している。

混住型宿舎を設置し学内環境の国際化を推進

2015年現在、金沢大学で学ぶ外国人留学生は通年で700人超。これを目標通り2023年に2200人(全学生の20%)に増やすには、英語による授業の増加はもとより、住環境の整備も急務だ。

そこで既存の国際交流会館(定員78人)に加え、外国人留学生と日

本人学生のシェアハウス型宿舎「先魁(さきがけ)」(同104人)を2012年10月に開設した。共同生活を通して双方が多様な価値観・文化に触れ、日常レベルでの国際化を図るしくみだ。収容定員を増やそうと、現在、学生・留学生宿舎「先魁Ⅱ」(仮称)の建設も計画されている。

ほかにも留学生招致策として、海外の大学等で活躍する卒業生、関係者に「コラボラティブ・プロフェッサー」として、人材リクルート、帰国留学生のフォローアップを担ってもらう制度をスタートさせた。

一方で、日本人学生の送り出しも増やす。カギとなる施策の一つは、海外拠点の確保だ。金沢大学は2015年5月現在、世界に18のリエゾンオフィスを持つ。このうちいくつかは職員を派遣、常駐させ、海外拠点として充実させる予定だ。先述のタフツ大学(2016年度)やベルギーのゲント大学(2017年度)などで拠点整備の計画がある。留学先におけるサポートや、研修等の受け入れ先の開拓については、海外同窓会の力も借りる。2015年12月現在、アメリカ(ボストン)、ベトナム、ミャンマー、タイ、中国の5か所で同窓会が結成されており、2016年1月にはインドネシアでの設立を予定している。

併せて、短期を含め、留学の単位認定を積極的に進める。経済面の支援として、2012年から行ってきた留学支援事業を引き継ぎ、2015年6月から、「SGU留学生支援キャンペーン事業」を実施し、渡航・生活の支援を行っており、5億円の寄附金募集を目標としている。申請を受けて採択した海外派



ELPセンターでの職員対象の英語研修

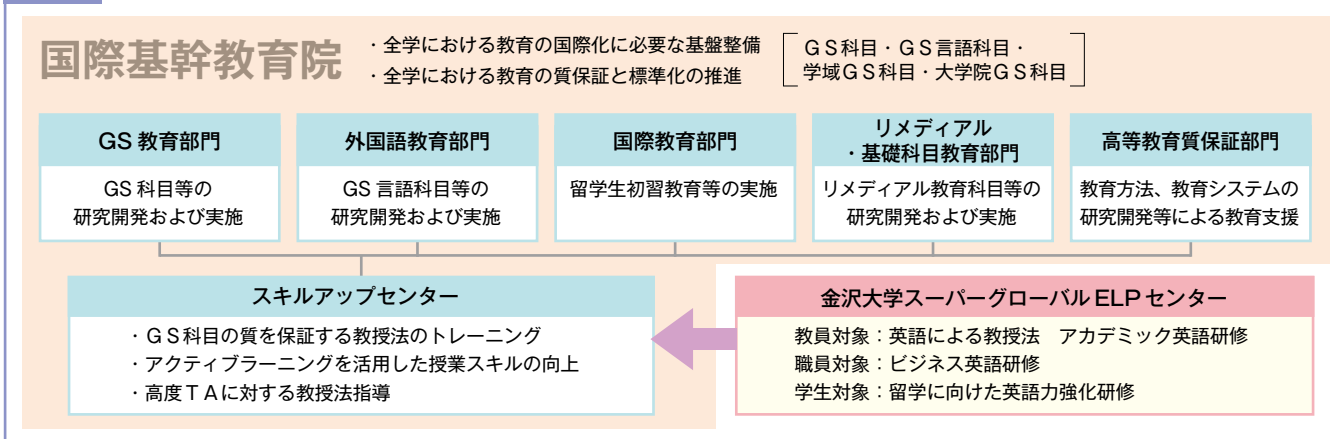
遣学生には10万円、私費外国人留学生には年額18万円を奨学金として助成する(海外派遣180人、外国人留学生45人)。こうした施策により、海外の大学等での学習経験を持つ学域学生の割合を50%にまで高めたいという。

「金沢大学モデル」で地方大学を先導したい

山本副学長は「グローバル人材の育成は勝った負けたの話ではない。ビジネス、研究において、国内外のパートナーから信頼される人材を育成することが重要だ」と指摘する。こうした人材に必要な素養をGS科目で育み、ELPや国際コースの整備、受け入れ・送り出し双方の増加などによって生まれる学内のグローバル環境を通して伸ばそうというのが、金沢大学の戦略だ。

「国際社会で信頼されるパートナーになるという目標は、グローバル化をめざす大学自身のテーマでもある。大学としての国際性の向上と、グローバル人材の育成・輩出を同時に進め、それらが相乗効果を挙げることによって、地方中規模総合大学がめざしうる国際化のモデルを示したい」と山本副学長は意気込む。

図表2 学内環境の国際化を推進する体制



* English Language Programs

提言

英語4技能試験を活用する入試が 留学の促進にも結びつく



立教大学経営学部国際経営学科教授

松本 茂

まつもと・しげる

マサチューセッツ大学ディバート・コーチ、神田外語大学助教授、東海大学教授などを経て2006年から現職。2014年からグローバル教育センター長を兼務。専門はコミュニケーション教育学。

撮影：林義勝

外国語によるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、

文部科学省は、学部等の特性に応じた

英語4技能の資格・検定試験を入試で活用することを推奨している。

その意義と実際の導入状況について、

英語コミュニケーション教育の専門家である松本茂教授に聞いた。

従来型の入試対策では 早期のスコア向上は困難

大学入試における英語4技能の資格・検定試験（以下、4技能試験）のスコア活用は、海外留学生を増やしたいと考えている大学にとって特に意義がある。

従来型の入試は、「読む」技能を偏重し、「話す」「書く」という技能をほとんど測定してこなかった。そのため、自分の考えを英語でアウトプットする力が乏しい学生が多い。それを留学可能なレベルに引き上げるには、大学入学後に4技能を高める英語教育を始めていたのでは間に合わない。

1年間の留学を希望する学生であれば、就職活動のことを考えると2年次後期からの留学を考えるだろう。留学先の大学は、受け入れの半年以上前に選考を実施する。1年次の12月初めには

はTOEFL iBTなどを受検し、派遣先の大学が要求するスコアを満たしておく必要がある。

しかし、従来型の入試対策の勉強をしてきた学生に、入学から7か月でこれをクリアさせるのは実質的に不可能だ。高校段階から4技能向上のための学習をして大学入学時にCEFR*1のB1レベルの英語力を付けていれば、その後の学習により2年次か、遅くとも3年次には留学や海外学習プログラムに対応できるレベルになるだろう。4技能試験のスコアは、CEFRの基準に則って質が保証されている。

これまで、大学が4技能を測る入試を独自に実施できなかった背景には、作問の難しさと採点の負担の大きさがあった。多くの大学では、個別入試の問題を、英語力評価の専門家ではない教員が作成する。採点時に「話す」技能を適正に評価するには、専門的な

トレーニングを受けた人材が必要だ。「書く」技能の場合、専門家でなくても、高校生が書くレベルの英文であれば5段階評価する程度のことではできるだろうが、複数人のチェック態勢が必要だ。4技能型の外部試験の活用は、こうした負担の軽減になる。

中高の教育改革を促す メッセージにもなる

社会、特に産業界が考えるグローバル人材は「国際社会で活躍し、日本をけん引するエリート層」を想定しているが、このような発想はもう古い。

現在の中学生が社会の中軸となって活躍する2050年頃、日本の人口は9700万人（1964年とほぼ同数）にまで減少するという推計データ*2があり、労働力不足を補うため外国人労働者が増加し、国内マーケットは縮小するので、中小企業は今以上に海外進出することが予想される。このような状況では、全ての社会人に、「話す」「聞く」力を含む一定の英語力とグローバルマインドが求められる。

英語の指導者は若者がこの課題に対応できるように、4技能をバランスよく

学習させる必要がある。英語力の向上は一朝一夕には望めない。そのためには、中学・高校の英語教育が変わらなければならない。

現行の学習指導要領の実施から徐々に改善されているが、いまだに高校の英語の授業は、構文理解の和訳が中心の「読む」技能に偏った内容になっており、その大きな原因のひとつに大学入試のあり方が挙げられている。4技能試験の入試における活用は、「大学は、中学・高校での英語教育のあり方が変わることを期待している」というメッセージになる。

こうしたメッセージを送るだけでなく、大学は英語教育における高大接続の責任を果たさなければならない。

現行の学習指導要領では、中高を通してコミュニケーション能力の育成が重視され、英語による生徒主体の活動が求められている。特にディスカッションやディバートを設計、指導、評価できる教員を養成するのは、大学の責任だ。教員をめざす学生は教育実習も含め多くの単位を修得しなければならず、海外体験をする余裕がないことが多い。英語教員の養成課程に留学や海外インターンシップを必須とするしくみも必要ではないだろうか。

同時に展開すべき 入試改革と教育体制整備

4技能試験に対応する学習をした生徒が、入学後に英語を学ぶモチベーションを失わないためにも、各学部で英語による専門科目を設置する必要がある。意欲が高い学生に対して、英語

図表 大学入試における語学関連資格・検定試験の活用状況（2013年度）

区分	推薦入試	AO入試	一般入試	純計
国立	10	9	0	16
	(12.2%)	(11.0%)	(0%)	(19.5%)
公立	15	8	1	18
	(18.5%)	(9.9%)	(1.2%)	(22.2%)
私立	181	125	33	231
	(31.4%)	(21.7%)	(5.7%)	(40.0%)
計	206	142	34	265
	(27.8%)	(19.2%)	(4.6%)	(35.8%)

※下段は、それぞれの区分ごとの大学数（国立82校、公立81校、私立577校、計740校）に対する割合
出典／文部科学省資料「大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用」

で学ぶ環境を設定することも大学の責任だ。

「入試を変えるのが先か、教育体制の整備が先か」という議論があるが、この2つは両輪であり、同時に展開すべきだ。「他大学が導入しているから」といった理由で4技能試験を入試に活用しても、入学後のカリキュラムが整っていないのであれば意味がない。アドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは、明確に連動していなければならない。

とはいえ、カリキュラム再編は、教員の人事にも大きく関係するため、時間がかかる。加えて、英語力向上の必要性が高い学部もあれば、相対的にはそうでない学部もあるので、学部長がどれだけリーダーシップを発揮できるかが重要になる。

全大学、各選抜方式での 外部検定導入を期待

2013年度入試で語学関連の資格・検定試験を活用した大学は、740校中265

校（35.8%）にとどまっている（図表）。国公立大学の一般入試では、ほとんど活用されていなかった。現在はこれよりも増えてはいるだろうが、スピード感がなさすぎる。一部の大学が導入するだけでは大きな流れは起きず、社会的な影響力の大きいトップ層の大学の入試が変わらないといけない。

2020年度から「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）が導入されても、個別試験が変わらなければ高校までの英語教育は変わらない可能性が高い。学部の特性や各選抜方式で求める人材像に応じて定員と基準レベルは変えるにしても、全ての大学が4技能試験を導入すべきだ。

将来的には、英語教育は実質、高校までに終え、大学の教養科目として英語を教えることがなくなるのが理想だと考える。そのためにはオールジャパンの体制で英語教育を変える必要がある。国が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表するなど、追い風が吹いている今がチャンスではないか。（談）

*1 ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）。語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格として、欧米で幅広く導入されつつある。レベルはA1、A2、B1、B2、C1、C2の6段階が設定されており、C2が最も習熟度が高い。 *2 内閣府「高齢社会白書」（2012年版）

国際化戦略に基づき全学で4技能試験を導入 —立教大学

立教大学は、2016年2月実施の全学部的一般入試に4技能試験のスコアを活用した「グローバル方式」を導入する。その背景と、同時展開するカリキュラム改編について紹介する。

出願時に英語力を担保し 可否は英語以外で判定

立教大学が一般入試の全学部日程に導入する「グローバル方式」は、出願時にCEFRのB1レベルの英語力を求める。その代わり筆記試験に英語がなく、各学部・学科が指定する2教科の得点で可否を判定する。

全学部・学科で導入に踏み切ったのは、全学的に海外に派遣する学生を増やしたいとの考えからだ。同大学は、2014年度に発表した国際化戦略「Rikkyo Global 24」の中で、2019年度には50%の学生、2024年度には全ての学生に、留学や海外研修プログラムを体験させることを目標に掲げている。「本学は多くの海外大学と協定を結んでいるが、交換留学でも英語のスコアは厳しく審査される。入学時

にアウトプットも含めた英語力を身に付けた学生を増やさなければならない」と松本教授は話す。

2016年度に異文化コミュニケーション学部と社会学部に設置する新コースでも、4技能試験を活用した「国際コース選抜入試」を実施する。英語で授業を行う専門科目があるため、出願時に求めるレベルをグローバル方式より高く設定している。

両方式ともスコアが認められる試験は6種類。受験機会を増やし、居住地によるハンデをなくすことを考慮した結果だという。

4技能試験活用の入試を 定員の50%に

同大学は、2016年度にカリキュラム改編を予定している。入試改革と併

せて、自学の国際化に向けた教育環境の整備も進める考えであり、新カリキュラムには、海外体験や外国語による授業を軸とする「グローバル教養副専攻プログラム」も設ける。10学部の全ての学生が履修可能だ。2017年度には、英語による授業科目だけで学位を取得できる「グローバル・リベラルアーツプログラム（GLAP）」を開設する。

グローバル方式の実施初年度の定員は全学部で131人とまだ少ないが、今後は順次増やし、2019年度までに4技能試験の活用を入学定員の50%にまで引き上げる計画である。

「本学は、英語における入試改革の旗振り役を自任している。今後は受験生の反応を見ながら、グローバル方式の定員を増やしていく予定だ」（松本教授）。

「グローバル方式」と「国際コース選抜入試」で活用する4技能試験と求めるスコア

試験の種類		GTEC CBT	TEAP (R/L+W+S)	TOEIC& TOEIC SW	IELTS	TOEFL iBT	実用英語 技能検定 (英検)
一般入試 全学部日程 [グローバル方式]		1000 点以上	226 点以上	合計 790 点以上 (IP テスト不可)	4.0 点以上	42 点以上	準 1 級以上
国際コース 選抜入試	異文化コミュニケーション学部	1300 点以上	300 点以上	合計 1095 点以上 (IP テスト不可)	6.0 点以上	80 点以上	対象外
	社会学部	1100 点以上	270 点以上	合計 900 点以上	5.0 点以上	54 点以上	準 1 級以上

世界大学ランキングは何を評価し 大学に何をもたらすか

(株)進研アド 改革支援室長

百々 岳夫

とど・たけお

2015年のTHE世界大学ランキングには日本の41大学がランクインした。従来は400位までの発表が、今回は801位まで拡大され、多くの大学にとって、ランクインがより現実的なものになったのではないか。THE評価の基準、ランクインすることによるメリットについて解説し、日本の大学が世界ランキングにどのように向き合うべきなのかを考える。

多くの大学が自分事として考えられるランキングに

「THE (Times Higher Education) 世界大学ランキング」(以下、THE)は、88か国の1万8000大学^{*1}を対象に、イギリスのTES Global社が運営する大学ランキングだ。ウェブサイトは200以上の国・地域で閲覧され、月間1000万PVを数える。例年10月に総合的なランキングが発表され、その後、翌年の夏にかけて地域別、分野別にまとめ直したものが順次リリースされる。

2015年の結果発表時は、日本の大学が順位を下げ、アジア首位の座も明け渡したという話題に報道が集中した。一方で、前年は400位までだった発表が801位まで広がり、401~801位に日本から、これまで圏外だった大学を多数含む35大学がランクインしたことも注目に値する。地方・中小規模の大学にとって、ランクインをよりリアリティをもって考えられるようになったと言える。

13の評価指標ごとに“重み付け”が異なる

THEの順位付けは5つの分野の合計スコアによってなされ、ランクインした大学についてはウェブ^{*2}で分野別のスコアを見ることができる。

5分野は13の指標に細分化される(図表)。均等に合算されるわけではなく、各指標に重み付けされているのが特徴と言える。比重が高いのは「評判調査」(①と④の合計33%)や「論文の引用数」(30%)だ。

評判調査は、THEが独自に実施する。専門領域ごとに大学教員を選び、アンケートに答えてもらう形で評価を行っている。

「自学の順位が低いのは、外国人の教職員や学生が少ないからだ」という声をよく聞くが、これに該当する②のウエイトはそれほど高くない。THEが高く評価するのは、注目度の高い論文を多く生み出す大学、教育力や研究力

を世界に対してアピールしている大学だと言える。

「教員1人あたりの学生数」や「外国人学生比率」などの定量的なデータは、対象大学に直接アンケートを送付して情報を収集する。日本の大学は、「対応する部署がない」「ランキング圏内に入らないと思い込んでいた」「学内で情報開示の基準ができていない」といった理由で回答しないケースもあり、他国に比べて回答率が低い(25%)。THE担当者は、「回答していればおそらくランクインできただろう大学が複数あった」と指摘する。自学のことを国内外にアピールする機会に対応できなかったことになり、非常にもったいない。

これらTHEの評価指標は、他社の世界大学ランキングと比べるとより広域・多面的で、研究者だけでなく大学内外のさまざまな人による利用を想定している。他の著名なランキングには、上海交通大学(中国)の世界一流大学研究センターが毎年8月に発表する「世界大学学術ランキング」、イギリスの大学評価機関であるQuacquarelli Symonds社が毎年9月に発表する「QS世界大学ランキング」があるが、どちらも論文数、引用数が主要な評価指標になっており、研究者向けと

*1 学部生対象の授業があり、かつ2010~2014年の研究論文数が1000件以上の大学が対象(工学と芸術系はこの要件を満たさなくても対象になる)。

*2 <https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings>

図表 THEランキングの分野・指標と評価比重			
分野		指標	割合 (%)
①	Teaching 教育力	評判調査（アンケート）	15
		教員数：全学生数（率）	4.5
		博士号取得者数：学部卒業生数（率）	2.25
		博士号取得者数：教員数（率）	6
		大学全体の予算：教員数（率）	2.25
②	Research 研究力	評判調査（アンケート）	18
		研究費収入：研究者数（率）	6
		論文数：研究者数（率）	6
③	Citations 研究の影響力	論文の引用数	30
④	International Outlook 国際性	海外留学生数：国内学部生数（率）	2.5
		外国籍教職員数：国内教職員数（率）	2.5
		国際共著論文数	2.5
⑤	Industry Income 産業界からの収入	産業界からの研究費収入：研究者数（率）	2.5

* 「教員」「職員」「研究者」は国により定義が異なり、THEが個別に判断する。

言える。論文の調査には、「世界大学学術～」は独自の手法を、「QS～」とTHEはどちらもオランダの学術出版社Elsevier社の書誌・引用文献データベース「Scopus」を使用している。

世界全体から見た 自学の現在地を知る

2015年のTHEには、対象地域の拡大という大きな変更があった。対象となる大学の所在地を、アジア、アフリカ、中南米にまで大幅に拡大。研究に使用する言語として英語以外に、日本語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語を含め、母国語の論文も調査対象にした。評判調査の回答者も、人口密度、大学の数などを考慮して対象となる国・地域を広げた結果、アジア圏の

教員が増加したという。

この変更によりランキングは、イギリス、アメリカに有利なものから、世界全体の競争結果を表すものに変わっていくと考えてよいだろう。実際、EU諸国、アジア諸国から多数の大学がランクインし、相対的に日本の順位は下がることになった。

ただし801位までに41大学という数は、アメリカ（147大学）、イギリス（78大学）に次いで世界3位だ。EU諸国や新興国では政府単位でランクアップ戦略を練ったり、各大学が、大学間協定や産学連携で常にランキングを意識したりと、積極的に関わるケースが多い。一方、日本では、日本語で論文を書く傾向が強い学問領域があったり、ランキングについての理解が十分ではなかったりすることから、ネガティブな

反応をする教育関係者も多い。日本が現状でこの位置であれば、積極的な対応を図れば大幅に順位が上がる可能性が高い。現状では、90位以下の大学間のスコアは非常に拮抗しており、1、2ポイントの上積みで順位が10程度上がる。指標の比重を考慮して対策を練れば、数十位単位のランクアップはそれほど難しくないだろう。

アンケートに確実に回答して評価資格を得たうえで、教育・研究のネットワークを世界規模で拡大し、研究分野の強みを証明することが大切だ。特色を持つ研究分野を中心に、海外との共同研究や研究者間交流の推進、世界規模の学会の開催、外国人留学生に対する母国で役立つ知識・技術の教育、海外向けの情報発信（特に英語版ウェブサイト の充実）などを行うことが効果的だ。

世界規模の調査になったことにより、THEに対する期待と活用はこれまで以上に高まりつつある。TES Global社は複数の国の政府に利用を直接働きかけており、ASEAN諸国では、ランクインした大学への留学は、国費奨学生扱いになっている。THEが、教育・研究レベルや国際性の質保証になっているのだ。また、大学間協定先の検討、企業による研究資金提供先の検討などにも活用場面が広がっている。

当然ながら、THEは自学の位置を示す一指標で、順位自体は大学がめざすゴールではない。しかし、国内の18歳人口が減少傾向を迎える現在、外国人留学生を確保したい、海外ネットワークを構築したいと考える大学にとっては、有用な指標になるはずだ。（談）

ランクインした大学に聞く

ランキングの捉え方と 今後のグローバル戦略



埼玉大学学長
山口 宏樹

やまぐち・ひろき

1975年埼玉大学卒業。1980年東京大学大学院修了（工学博士）。1982年埼玉大学講師。工学部長、理工学研究科長、理事・副学長を歴任、2014年から現職。

補助金活用施策による スコアの向上を期待

埼玉大学の2015年の評価結果（図表）を見ると、「Industry Income」のスコアが高い。2013年度に選定された国立大学改革強化推進補助金が、外部資金の獲得としてカウントされたものだろう。「Citations」は理学系の研究論文が、「International Outlook」は東南アジアとのネットワークがそれぞれ評価されたと考えている。大学院の土木系研究分野では20年以上、東南アジアから留学生を受け入れており、400人を超える修士・博士取得者が祖国で活躍している。

「Teaching」は、日本の大学全体の弱みかと思う。日本語ベースの教育が高度化したために、留学生の受け入れが進んでおらず、評価が上がりにくい。「Research」は理系学部が多い大学が有利な分野であり、本学は文理が半々の学部構成なので、スコアの飛躍的な向上は難しいだろう。

来年以降、国立大学改革強化推進補助金による収入が少なくなるぶん、「Industry Income」のスコアは下がるだろう。ただ、この補助金を使った施策により、他の評価項目のスコアが上がることを期待している。

使途の一つが、理工系の研究分野

の選択と集中だ。「ライフ・ナノバイオ」「グリーン・環境」「感性認知支援」の3領域に学内資源を集中させ、研究力強化を図っている。一方、人文社会科学研究科に、留学生をターゲットにした国際日本アジア専攻を設置した。理工系、人社系両方の改革に伴い、外国人教員を11人採用している。

この補助金による施策以外でも、グローバル人材の育成には力を入れている。海外協定校は2012年度の64校から126校（2015年12月現在）まで増やした。また今後は、全学部、研究科にグローバル人材育成プログラムがあることを強くアピールしていく。

こうした種々の施策が、評判調査や、「International Outlook」の外国人学生・教員数が関係するスコアを押し上げてくれるはずだ。

文・理と基礎・応用の 両輪を保ち存在感を示す

THEに限らず、大学ランキングの評価方法にはそれぞれ「癖」があり、これだけが大学の真の価値を決めるものとは思っていない。単純に順位を上げようとするなら、理工系、中でも外部資金を獲得しやすい応用研究を重視し、「質より量」で論文を増やす戦略が効果的だろうが、それは本学がめざす姿とは異なる。

埼玉大学の THE 評価結果 （2015年）	
Rankings 順位	601-801位
分野	スコア
Teaching 教育力	18.6
Research 研究力	9.6
Citations 研究の影響力	23.4
International Outlook 国際性	20.6
Industry Income 産業界からの収入	29.6

今回の順位には全く満足していないし、今後も順位は無視できない。海外ではランキングの価値が非常に高く、留学先や協定先の選択に影響を及ぼすことも承知している。

今後は、現在の取り組みを継続し、国内外のステークホルダーに本学の存在感を示すことによって、結果的に順位が上がる形をめざす。現代的な課題の大部分は文理融合による解決を求められているので、人社系の人材育成を疎かにはできない。応用研究で積極的に外部資金の獲得を狙う一方で、基礎研究には国から配分された資金を投じ、質を確保する予定だ。文・理、基礎・応用のバランス感覚が、これまで以上に求められることになるだろう。